

東日本大震災時の留学生対応 -東北大学大学院工学研究科の場合-
The Response to International Students during the Great East Japan Earthquake
- Case of the Graduate School of Engineering, Tohoku University -

森谷祐一（東北大学大学院工学研究科）

Hirokazu Moriya (Graduate School of Engineering, Tohoku University)

キーワード： 東日本大震災，災害，留学生

1. はじめに

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、様々な被害をもたらした。多くの留学生ならびに外国人研究者を抱える東北大学では、震災直後より様々な対応に追われた。本発表では、工学研究科における震災前後の状況、ならびに留学生対応について述べ、さらに、留学生から直接聴取した震災後の状況について報告する。

2. 留学生数

東北大学には2010年3月の震災発生の時点で約1500名の留学生が在籍していたと推計されている。その中で工学部・工学研究科に所属する留学生は、在籍者数から考えて約450名前後であったと推定される。

3. 地震発生時および直後の工学研究科における概況

学部生はすでに春休みに入っており、講義は無かった。大学院生も修士学位論文、博士学位論文の提出・発表は、2月下旬までに終了していた。一方、4年生以上の学生は研究室に所属しており、研究室で実験等を行っている学生が数多くいた。3月11日14:46に地震が発生。緊急地震速報が届くとほぼ同時に揺れの始まった。1分を経過した頃から強い揺れとなり、その後約3分間程度強い揺れが続いた。建物内の防火扉は閉まり、停電、窓ガラスが割れて散乱した。揺れがおさまった後、屋外に避難し、キャンパス内で指定されている避難場所に避難し、ラジオ、ワンセグで情報収集を行った。携帯電話、メールは、通信状態が悪く使用できなかった。地震後、工学研究科では、食堂に避難所を設置した。備蓄していた食料（水270本、乾パン120缶、缶詰270缶、ごはん150食）、毛布等を提供した（河北新報、2011）。

4. 地震発生時の留学生の状況

春休みのため比較的多数の留学生が日本を離れていた。特に交換留学生は、国内を旅行していた者、一時帰国していた者が多く、仙台に残っていた者は少なかった。一方、仙台に残っていた留学生は、大学院生であり研究室で研究に従事している者が多かった。

5. 地震後の状況

工学研究科では、当日より、研究室毎の連絡網を用いて安否確認開始した。また、3月14日には対策本部を設置し、安否確認WGの立ち上げた。学生には自宅待機の指示が出る。3月28日までに、約1499名の留学生の安否が確認され、留学生の多くが母国、あるいは県外に滞在していることが判明した。その際、再入国許可書なしで出国した者もいることも判明した。3月30日には、全学生および教職員の無事が確認された。4月18日、安否確認システムに回答があった約950名の留学生のデータを整理した結果、82%の学生が自国で待機していることが明らかとなった。23年度の授業は5月6日より開始となったが、直前の5月1日における調査では、在籍数は1532名しており、4月1日の在籍予定者数のうち92%の学生が復帰していることが判明した。本学には、外国人教授らの教員322名が在籍するが、原発事故直後に144名が国外に退避し、4月下旬においても約30名が戻らなかった（河北新報、2011）。

震災時、学内にいた留学生は、日本人学生・教職員と同様に、キャンパス内の避難場所に避難していた。日没前に帰宅する者もいたが、ライフラインが使用できないため学内に宿泊する者もいた。一方、大学の寮にいた学生たちは近所の小学校等の避難所に退避し、近隣住民とともに避難所で過ごす者が多かった。震災発生数日後、各国政府の避難勧告があり、仙台から避難する留学生もいた。たとえば、インドネシア人学生は本学の寮まで派遣されたチャーターバスにより仙台を脱出し、大使館に保護された。また、中国人学生の場合、チャーターバスにて仙台を脱出し、新潟経由で日本から脱出した。震災前の東北大学の学生寮では、約270名の学生が寄宿していたが、十数名しか残らない状態となった。仙台に留まる者は、停電断水、ガスの供給に関する情報の収集に困難を覚えた学生もいたが、多くの学生は留学生間あるいは近所の住人との協力で情報を収集し、中にはボランティアに参加した学生もいた。

6. 工学研究科における留学生への特別対応

対策本部設置とともに外国人向け相談窓口を設置した。直接来訪した留学生はわずかであったが、相談の主な内容は、在留資格期限切れ間近に伴う手続き、期限切れに伴う再発行、帰国時期に関する内容であった。国際交流担当教員が、入国管理局を取り必要な情報を収集し、研究科災害用ホームページに掲載した。

7. まとめ

現在、研究科内の研究教育は再開され、一部で研究スペースが限られるなどの支障も出ているが、ほぼ震災前の状況に戻っている。本震災では、避難方法、安否確認方法等で様々な教訓を得る事が出来た。教訓を基に、災害に対する新たな対策が進められている。

参考文献

河北新報 2011年5月1日

河北新報 2011年9月4日